

主 文
本件控訴を棄却する。
当審の訴訟費用は、被告人に負担させない。
理 由

本件控訴の趣意は、弁護人石井錦樹及び被告人本人各作成名義の各控訴趣意書記載のとおりであるから、これらをここに引用し、次のとおり判断する。

弁護人の控訴趣意について。

原判決書によれば、原判決は、その主文において、「被告人を罰金一〇、〇〇〇円に処する。右罰金を完納することができないときは、金二五〇円を一日に換算した期間被告人を労役場に留置する。」旨を言い渡し、その理由において、罪となるべき事実として、「被告人は、外国人（韓国人）にして、昭和二十一年八月頃以来今日に至るまで本邦に在留しているものなるところ、昭和二十一年八月頃から昭和二十四年末頃まで静岡県賀茂郡a町に居住し、その頃から昭和三十一年八月頃まで同郡b村cに居住し、その頃から今日まで同郡a町d番地に居住するものであるが、居住地町村長に対し、昭和二十二年五月二日外国人登録令施行の際、同令附則第二項、同令第四条所定の登録の申請をなさず、昭和二十七年四月二十八日外国人登録法施行の際にも、同法第三条所定の登録証明書の交付の申請をなさずして起訴の時（昭和三十一年二月四日）に至つたものである。」旨の有罪事実を認定判示し法令の適用として、外国人登録法第一八条第一項第一号、第三条第一項、その他の法条を適用しているのであるが、これに対して弁護人の所論は、戸籍は、日本国籍を有する者のみを記載するものであるから、戸籍に記載ある者は、日本国籍を有することの推定を受けるものであつて、戸籍の記載が法律上許されないものであること又はその記載に錯誤若しくは遺漏があることを発見した場合には、その記載を訂正すべきか否かは、利害関係人の申請によつて、家庭裁判所が判断すべきものであることは、戸籍法第一一三条により明らかであるところ、本件の場合、被告人が戸籍に記載されていることは、記録により明瞭であるから、他に有力な資料があつて、被告人の国籍の有無に疑問を持たれていても、利害関係人たる検察官の申請により、家庭裁判所が判断を下すまでは、被告人が日本人でないとの断定を下すわけにはいかないものである。しかるに、原審においては、右法定の手續をふまずして、一片の婚姻届及び証人の証言により、濫りに判断を下して、被告人を外国人であるとの推定によつて罰条を適用したものであつて、家庭裁判所の専権に委ねられた権限を侵犯したものと いわなければならない。本件は、すべからず検察官より家庭裁判所に申請し、て、戸籍が法律上許されないものであることの判断を仰ぎ、その確定を待つて戸籍を訂正した上で公訴を提起すべきものであるのかにかかわらず、検察官は、右手續を怠つて、濫りに本件を起訴し、原審は、軽卒にも、家庭裁判所の権限に立ち入つて判断を下し、原判決を言い渡したものであつて、原判決には、右の点につき訴訟手續に法令の違反があつて、その違反が判決に影響を及ぼすことが明らかである旨を主張する。よつて考察するに、戸籍の編製は、日本人のみに限られ、出生の届出により戸籍の記載をするのは、出生により国籍を取得した子に限り、また、帰化により国籍を取得した者については、帰化の届出により戸籍の記載をするが、日本の国籍を取得しない者は、就籍することは許されず、また、国籍を喪失した者については、国籍喪失の届出または報告によりその者を戸籍から除籍するものであつて、戸籍は、民法上の身分関係のほか、国籍の有無及びその取得、喪失の関係をも公証する機能を持つものであるから戸籍に記載のある者は、一応日本国籍を有する〈要旨〉ことの推定を受けることは、所論のとおりである。しかしながら、本来戸籍は、民法上の身分関係並びに国籍〈要旨〉の有無及び得喪関係の公証を目的とするものであつて、戸籍の記載は、国籍得喪の効果を創設する作用を持つものでないことは勿論、人の身分関係並びに国籍関係の公の証明資料ではあるが、一応の証拠資料たるに止まり、反証を許さないものではなく、公信力は持たないものであるが、ある人か日本の国籍を有する事実を認定するには、単に、戸籍に記載があることのみが証拠となるものではなく、他の証拠をもつて判断の資料とすることもできるものであり、また、戸籍の訂正については、戸籍法第一一三条以下に家庭裁判所の許可を必要とする旨の規定があり、戸籍事件の不服申立については、同法第一一八条に家庭裁判所の専属管轄を認めた趣旨の規定等が存するけれども、ある人が日本の国籍を有するかどうかの点につき実体的判断を下すべき事件については、所論のように、家庭裁判所に専属管轄を認めた規定や、戸籍の訂正をした後でなければ、公訴を提起することができないことを定めた規定は、どこにもみあたらないのであるから、右のような事件については、戸籍の記載の有無にかかわらず、他の証拠によつ

て判断を下すも妨げなく、また、その戸籍の記載に誤謬がある場合に、戸籍訂正の
手続をした後でなくとも、公訴を提起することはさしつかえないものといわなけれ
ばならない。これを本件についてみるに、記録第四一丁以下の戸籍謄本には、千葉
県館山市ef番地にAなる者の本籍が存するかのよう記載があつて、被告人は、
右Aとは自分である旨主張するのであるが、しかし、原判決の挙示する関係証拠を
総合するときには、右は、昭和二一年一二月ごろ、当時静岡県賀茂郡a町役場の戸籍
係書記をしていたBなる者が、その上司たる同町助役Cの命により、法定の要件を
具備しないのかかわらず、不正の手段により、内容虚偽の戸籍原本を作成した
上、その後、これを右千葉県館山市に転籍の手続をしたものであつて、正当な戸籍
の記載でないことが認め得られるのであるから、かかる虚偽の戸籍の記載のみによ
つては、被告人が日本人であることを認め得られないことは、論を待たないところ
であるばかりでなく、原判決挙示の各証拠を総合考察すると、きは、被告人が外国人
(韓国人)であることも含めて原判示事実のすべてを肯認するに十分であつて、審
本件に現われたすべての証拠をもつてしても、未だ被告人の前示主張を認めて原審
の認定を覆すに足りないのである。そして、検察官が本件の起訴当時、前示戸籍の
記載につき法定の訂正手続をしていなかったことは、所論のとおりであるけれど
も、かかる戸籍の訂正手続が本件公訴提起の要件でないことは、前述のとおりであ
るから、検察官が右の訂正手続をすることなくして本件公訴を提起したことには、
別段の違法は認められず、原審が本件公訴事実について審理の結果、原判示のよう
な判断をしたことも、また前示の理由に照らしもとより正当であつて、原判決に
は、この点につき所論のような判決に影響を及ぼすことの明らかな訴訟手続の法令
違反があるものということとはできない。この点の所論は、採るを得ない。

なお、所論は、被告人は、帰化申請の資格を有するものであから、検察官の起訴
前に、被告人に対し、帰化の途あることを教示し、国籍の実体と戸籍の記載とを符
合せしめるようにすべきであつた旨、並びに右戸籍に虚偽の記載をした戸籍吏及び
これを依頼した被告人の行為は、憎むべしとするも、これは、戸籍法第一二四条に
より処断すべきものであつて、外国人登録法の要求するところではない旨を主張す
るのであるが、いずれも、ひつきよう事情を具陳するに過ぎず、被告人の原判示所
論が昭和三一年五月七日法律第九六号による改正前の外国人登録法第三条第一項に
違反し、同法第一八条第一項第一号に該当することは、明らかであるから、原判決
がこれら法条を適用したことは、正当であつて、原判決には、右の諸点についても
所論の違法は存しない。それ故、この点の所論も採用しがたく、論旨は、すべてそ
の理由がない。

(その他の判決理由は省略する。)

(裁判長判事 中西要一 判事 山田要治 判事 鈴木良一)